

若者よ、選挙へ行こう

— 自分達の未来は自分達で切り拓こう —

「社会保障と税の一体改革」を最大テーマとした第180通常国会がスタートした。しかし多くの政治家は「日本の将来」よりも目先の「選挙に勝つ」ことを意識し、その視線は高齢世代に向きがちである。その割を食っているのが若年・将来世代。若者はもっと政治に関心を持ち、投票率を高めてオピニオン・パワーを持つことにより、自ら明るい未来を取り戻す必要がある。

みずほ総合研究所 首席エコノミスト 宮崎和貴

「選挙に勝つ」ことを優先する多くの政治家

1月24日、第180通常国会が召集された。最大の焦点は「社会保障と税の一体改革」の成否であり、その行方次第で日本の将来は大きく左右される。野田首相は政治生命を賭けて臨んでいるが、野党は対決姿勢を示して事前協議を拒否し、与党民主党内にも反対勢力が存在しているため、先行きは極めて不透明な状況にある。既にこの段階で会期末の「6月解散」が言われている。

これらの動きを見ていると、政治家の多くは「日本の将来」よりも目先の「選挙に勝つ」ことを優先しているように見受けられる。また「選挙優先」で、人口構成比率が高く、投票率も高い「高齢世代^(注1)」が不利になるようなことは極力避けたい、と考える政治家も多いようである。

避けて通れない「社会保障と税の一体改革」

しかし、日本の将来を考えた時に、「社会保障と税の一体改革」は避けて通れない課題であり、一刻の猶予も許されない。放置した時の問題点は大きく二つ。①財政破綻懸念の顕在化と、②世代間格差の拡大に

よる若年・将来世代の疲弊、そしてその先にある社会保障制度の崩壊である。

日本の財政状況は先進国最悪であり、現在危機的な状況にある欧州のどの高債務国よりもひどい状況にある。それにもかかわらず、日本の国債市場がまだ安定しているのは、①日本は経常黒字国であり、潤沢な家計金融資産を背景に国債の大部分(約95%)が国内で消化されている、②消費税率5%は他国と比べてかなり低く(例:欧州連合(EU)諸国は20%前後)、将来それを引き上げることにより財政健全化を行う余地が残されている、といった理由による。従って、消費税率の引き上げによる財政健全化は避けて通れない課題であり、それから逃げることは現在危機的な状況にあるギリシャなどと同じ道をたどることを意味する。

仮に消費税率の引き上げを先送りし、「自力で財政再建の出来ない国」とのレッテルを貼られて金融市場の標的にされたら、悲惨な未来が待っている。国際通貨基金(IMF)や欧米諸国から厳しい条件を突き付けられた上で、支援を受け入れることになる。自己改革を進めた場合と比べてはるかに厳しい消費税率引き上げ、公務員の削減・給与カット、年金・医療・介護給付額の大幅引き下げ等を強制され、高齢世代を含めた日本国民全体が厳しい耐乏生活を強いられる。

(注1)本稿では、「高齢世代」を60歳以上、「若年世代」を20歳代・30歳代、「将来世代」を20歳未満と将来産まれてくる世代、として使用。

「世代間格差の拡大」は深刻

もう一つの「世代間格差の拡大」も深刻である。日本の公的年金制度は、一定の積立金を保有しているものの、原則年金受給者への給付金を、各年ごとの税金(公費)と現役世代の保険料で賄う方式を採っている。また、医療や介護の費用も現役世代の保険料で大部分が賄われている。

日本は高齢化が急速な勢いで進行しているため、今後も高齢者に対する年金・医療・介護の社会保障給付は増加を続けていく。それはすなわちその給付を支える現役世代の負担が増大していくことで、しかも少子化が進行しているため若い世代へ行くほど負担は増大していく。現行社会保障制度のままでは恐らく将来世代の負担は耐えられない水準まで膨らみ^(注2)、制度はいずれ維持不能となろう。

若年・将来世代の負担が増大する過程で若者は疲弊し、国家の活力は失われていく。更に社会保障制度が維持不能となれば、当然高齢世代への年金給付は滞り、医療・介護制度も混乱し、国民の安心・安全・安定が損なわれ、成長を望めない国家へと転落していくこととなる。従って、世代間の公平性を保つ方向で制度を改革し、若年・将来世代の負担を軽減して社会保障制度の持続性を高めることは、高齢世代を含む日本国民全体の利益となる。

不十分な高齢世代に対する給付抑制

そのためには、高齢世代に対する思い切った給付の抑制は避けて通れない。しかし、今回の政府・与党による「社会保障・税一体改革素案」は、逆風の中で閣議報告までたどり着いたことは評価するが、その内容は踏み込み不足で、多くの部分で「選挙」のために高齢世代の支持を意識した案となっている。デフレ経済下においてもマクロ経済スライド^(注3)を発動して年金支給額を減額できる制度への見直しや年金支給開始年齢の引き上げ等を継続検討として先送りしたこと、70~75歳未満の医療費の患者負担を1割から2割へ見直すことを見送ったこと等が代表例である。また、将来的には消費税率を現在議論されている10%から更に引き上げる必要があるが、その引き上

げ幅を少しでも抑制するためにも高齢世代に対する給付の抑制は不可欠である。

今回の政府・与党「素案」の踏み込み不足を徹底的に洗い出し、更なる改革を進めることこそが自民党を始めとした野党の役割・責任であるのに、事態はどうも逆の方向に進んでおり、「選挙」のために協議を始めることすら拒んでいる状況である。

若年世代はもっと政治に関心を持って

このような政治の状況を打破する手立ては無いのか。多くの政治家が高齢世代だけでなく、若年・将来世代、ひいては「日本の将来」のことを真剣に考えて行動するよう促す手立ては無いのか。

その回答の一つは、若者がもっと政治に関心を持ち、オピニオン・パワー(発言力)を持つことによって、政治家に若年・将来世代のことをもっと意識させることであろう。

2010年の選挙権を持つ20歳以上人口のうち、若年世代の比率は約31%で、高齢世代の約38%よりも低い。今後も少子化の影響で更にその差は拡大していく。加えて衆議院議員選挙の投票率^(注4)も、高齢世代である60歳代の81.7%、70歳以上の69.9%に対して、若年世代である30歳代は61.9%、20歳代に至っては44.5%とかなり低い。人口構成比率と投票率を考慮すれば、政治家が高齢世代を意識した行動となるのは当然と言えよう。

この状況を変えるためには、若年世代が投票率を大幅に高め、オピニオン・パワーを持つことである。若年世代の行動が「選挙」にも影響を与えとなれば、高齢世代中心に向けていた政治家の視線も変わってこよう。若年世代は、「日本の将来」のために変革を推進することが出来る真の政治家を自らの手で選べばよい。そして更に言えば、若年世代の代表者をもっと多く国会へ送り込み、自分達の手で「活力があり成長を望める日本」を取り戻すために働けばよい。それは結果として高齢世代を含めた日本国民全体の利益となる。

若者よ、選挙へ行こう。

自分達の未来は自分達で切り拓くしかない。◀

(注2)みずほ総合研究所では、現行制度のもとで将来世代の生涯純負担額は1世帯当たり約1億円にのぼると試算。生涯純負担額は、政府に対する生涯負担(税や社会保険料など)から家計が政府から受ける生涯受益(社会保険給付など)を引いた差額(「みずほ総研論集」(2011年IV号)を参照)。

(注3)マクロ経済スライドとは、労働力人口の減少や平均余命の伸びに応じた年金額の調整(引き下げ)の仕組み。2004年の年金改革で導入され、毎年0.9%程度の年金額の引き下げが見込まれていたが、デフレ経済下では発動されないため、これまで実施されたことはない。

(注4)平成年号に入って実施された過去7回の衆議院議員選挙の投票率の単純平均で算出(財団法人明るい選挙推進協会の資料より)。